

第40期 決算公告

平成28年6月28日

大分県大分市中央町2丁目9番22号
大分保証サービス株式会社
代表取締役 野々下 郁夫

貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,789,272	流 動 負 債	232,459
現金及び預金	4,664,338	リース債務	704
代位弁済求償債権	188,384	未払金	1,048
前払費用	718	未払費用	2,362
仮払金	2,807	前受収益	139,678
未収収益	32,520	未払消費税	256
繰延税金資産	51,233	預り金	74
貸倒引当金	△ 150,730	未払法人税等	83,786
		賞与引当金	4,547
固 定 資 産	706,959	固 定 負 債	2,235,956
有 形 固 定 資 産	247,822	長期前受収益	1,090,917
建物	68,379	リース債務	1,507
建物付属設備	10,709	役員退職慰労引当金	8,390
構築物	347	退職給付引当金	7,933
什器備品	3,581	保証債務引当金	1,127,208
リース資産	2,022	負 債 の 部 合 計	2,468,416
土地	162,782	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	5,632	株 主 資 本	3,027,815
電話加入権	377	資 本 金	20,000
ソフトウェア	4,452	利 益 剰 余 金	3,007,815
ソフトウェア仮勘定	802	利 益 準 備 金	5,000
投資その他の資産	453,504	そ の 他 利 益 剰 余 金	3,002,815
投資有価証券	32,177	別 途 積 立 金	2,500,000
関係会社株式	27,000	繰 越 利 益 剰 余 金	502,815
繰延税金資産	394,326	純 資 産 の 部 合 計	3,027,815
資 産 の 部 合 計	5,496,231	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,496,231

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法により行っております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物については定額法）を採用しております。

無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5 年）に基づいて償却しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

破産更生債権等の特定の債権については、個別債務者ごとに予想損失率を算定し、予想損失額に相当する額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末に在籍する役員を対象に、内規に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当期末に在籍する従業員を対象に、退職金規程に基づく年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。

保証債務引当金

保証債務による損失に備えるため、当社の基準に基づき計上しております。なお、当該引当金は会社計算規則第 6 条 2 項 1 号に規定する引当金であります。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

2. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	75,695 円	39 銭
1 株当たり当期純利益	9,188 円	38 銭